

はじめに

本報告書は、東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門に設置した研究プロジェクト「日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究」の中間的な成果として、人材ビジネス企業に対するアンケート調査の結果とその分析、および民間職業紹介事業に関する既存調査の再分析に基づいた職業紹介担当者の能力開発の現状に関する分析結果をとりまとめたものである。

プロジェクトの研究目的は、求人情報提供事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、請負事業などの人材ビジネスに関して市場規模や生産性、事業戦略、経営行動などを把握することにある。プロジェクトのメンバーは下記の6名である。なお、坂爪洋美（和光大学現代人間学部准教授）が職業紹介担当者の能力開発の現状の分析を担当し、他の5名が「人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」を担当した。

阿部正浩	獨協大学経済学部教授
今野浩一郎	学習院大学経済学部教授
坂爪洋美	和光大学現代人間学部准教授（第3部執筆）
佐藤博樹	東京大学社会科学研究所教授（研究プロジェクト代表）
佐野嘉秀	東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授 （第1部執筆）
堀田聰子	東京大学社会科学研究所准教授

同プロジェクトは、2005年度より毎年度、「人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」を実施している。本報告書は、第4回にあたる2008年度調査の結果をまとめたものである。2005年度に実施した「第1回」調査の企画に際しては、『民間の活力と創意を活かした労働市場サービスに関する研究会』が実施した『労働市場サービス産業実態調査』を参考にさせていただいた。同研究会は、全国求人情報誌協会（現、全国求人情報協会）、日本人材紹介事業協会、日本人材派遣協会の3団体が共同で設置したもので、本プロジェクトのメンバーのうち今野浩一郎と佐藤博樹（座長）が参加している。

今年度は、これまでに実施した過去3回の調査を踏まえて新たにアンケート調査を

企画・設計し、「第4回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」として実施したものである。

調査結果のポイントを紹介するとつぎのようになる。①事業戦略では、売上の拡大や利益率の向上、売上や利益率の安定化を重視し、既存の取引先との取引関係の維持や拡大とともに新規取引先の開拓を重視している。②新しい事業分野への進出や新しい営業地域への進出をはかる企業も少なくなく、今後重視する事業では、現在実施している主な事業のちがいにより異なるが、「紹介予定派遣事業」や「一般労働者派遣事業（26業務）」、「一般労働者派遣事業（26業務以外）」といった事業は、共通して重視されている。③事業運営上の課題は、コンプライアンス（法令遵守）の徹底や顧客・個人情報の保護の徹底など、法的な規準を満たすかたちで事業運営を行うことに高い優先順位をおく企業が多くなる。求職者や請負・派遣スタッフに対するフォローやカウンセリングの強化、マッチング機能の充実、顧客企業・事業所に対するフォローやコンサルティングの強化など、サービス面の充実を重視する企業も多い。そのため、サービスの質を支えるコンサルタントなどの人材育成や定着化が重要な課題として位置づけられている。

「第4回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」は、人材ビジネスの業界団体である①日本人材紹介事業協会、②日本人材派遣協会、③日本生産技能労務協会、④日本製造アウトソーシング協会、⑤日本エンジニアリングアウトソーシング協会、⑥中部アウトソーシング協同組合にご協力いただき、それぞれの協会の会員企業にご回答いただいている。ご多用中にもかかわらず、ご協力いただいた協会ならびに会員企業の皆様に心よりお礼を申し上げます。

また、調査の企画にあたっては、過去3回の調査と同じく、リクルートワークス研究所の角方正幸主任研究員と村田弘美主任研究員から貴重なアドバイスをいただいた。記して御礼を申し上げます。

第3部の「職業紹介担当者の能力開発の現状」は、民営の職業紹介事業を取り上げて、①職業紹介担当者への能力開発がもたらす効果、②人材紹介形態ごとの職業紹介担当者の能力開発の特徴、③職業紹介担当者に期待される売上が高い事業所における職業紹介担当者の能力開発の特徴の3点について分析を行っている。後者の2つについては、「サーチ型紹介」「再就職支援型紹介」「登録型一般紹介」「紹介予定派遣」という人材紹介の4つの形態ごとに、能力開発の特徴を明らかにすると同時に、職業紹介担当者により高い能力やスキルを期待する事業所の能力開発の特徴を分析している。

これらの結果は、職業紹介担当者の今後の能力開発のあり方を検討する上で、参考となろう。

分析に用いたデータは、2005年2月に実施された「人材紹介業雇用高度化に関する調査」の事業所調査によるものである。調査対象は、ホワイトカラー職種の職業紹介の許可を得ている全事業所（他職種の紹介のみを行っていると思われる事業所は除外）である。今回の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターのSSJデータアーカイブから「人材紹介業雇用高度化に関する調査」（委員長：佐藤博樹、調査研究実施機関：(財)産業雇用安定センター）の個票データの提供を受けた。

最後に、本研究のとりまとめに際して、人材ビジネス寄付研究部門の松浦民恵特任研究員にお世話になった。記してお礼を申しあげる。

2009年3月

佐藤博樹（東京大学社会科学研究所・教授）